

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 16 日作成)

小委員会名	木質バイオマスによる地方創成モデルの検討小委員会	主 査 名：浅野 良晴 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会	委員長名：野城 智也
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>低炭素化社会の推進, ZEH・ZEB 化の促進に対する再生可能エネルギーとしての位置づけを考えたとき, 木材と木質バイオマスの需要は活性化されなければならない。然るに生産と流通の問題が顕著である。それらを明らかにし, 課題解決の方法を検討する。木質バイオマスを燃料とした場合の安定的供給, 品質確保及び経済的調達は居住域でのエネルギー活用の根幹をなす課題である。小委員会では供給と需要のモデル化とその評価手法を検討していく。これは木材及び木質バイオマスの一層の活用の貢献につながるものといえる。</p> <p>初年度：木質バイオマス生産と流通 のモデルとなる取り組みを行っている地域において, さらなる調査を実施し, 地域活性化のモデル化の枠組みを探り, 必要な要点を分析する。木質バイオマスの活用により地域経済振興を行おうとしている先進事例のさらなる調査を実施する。</p> <p>2 年度：地域経済の活性化と同時に低炭素社会推進に貢献する木質バイオマス活用方針を明確にする。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：浅野 良晴 (信州大学) 幹事：上田 里絵 (NTT ファシリティーズ) 委員：大野 航輔 (リトル・トリー), 北村 俊夫 (齋藤木材工業), 小林 謙介 (広島大学), 山海 敏弘 (国土技術政策総合研究所), 長野 晃弘 (三機工業), 早川 慶朗 (Andeco), 武田 孝志 (信州大学), 山田 昌宏 (矢崎エナジーシステム), 坂井 俊文 (北海道科学大学), 麓 英彦 (カナダ林産業審議会)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2021 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 岩手県紫波町の木質バイオマスによる地域熱供給施設を見学した。岩手県紫波郡紫波町は、JR 紫波中央駅前の町有地 10.7ha を中心として都市整備事業「オガールプロジェクト」を実施した。オガールエリアには、町役場、図書館の公共施設や、フットボールセンターやバレーボール場、ジム等のスポーツ施設、保育園や子育て支援センターなどの教育施設、カフェや産直や理髪店等の商業施設、宿泊施設や医療施設に、オガールタウン（住宅：57 戸）が整備されている。オガールエリアの中央には「エネルギーステーション」を構え、地域熱供給を行っている。木質チップボイラーの熱を利用し、暖房、冷房、給湯を、紫波町役場、オガールベース、保育園、オガールタウンへ供給している。熱供給は「紫波グリーンエネルギー(株)」が事業主体である。燃料は、紫波町から購入している木質チップであり、ほとんどが紫波町産である。木質チップは一般社団法人紫波町農林公社に生産委託されている</p> <p>2. 木質バイオマスの活用について国産ペレットとチップをエネルギー源とすることにより、カーボンニュートラルを実現することが重要である。木質バイオマスの利用時に発電と同時に熱利用を進めることで効率を高めることができる。大規模な発電にとらわれることなく、地域での分散型利用を進めていくことが未利用資源の利活用による再生可能エネルギーの導入を推進していくことにつながる。このために日本建築学会においてもどのような方針を打ち出すべきか検討していくことが喫緊の課題であることが分かった。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 木質バイオマス利用の計画立案に地域計画面からのアプローチが必要であることから、その分野の委員を新たに加えていく必要がある。</p> <p>2. 2050 年にカーボンニュートラルを目指す国の方針に沿って、木質バイオマスの位置づけを明確にしていくことが課題である。</p> <p>3. 海外の事例を含めて検討する必要がある。</p>